

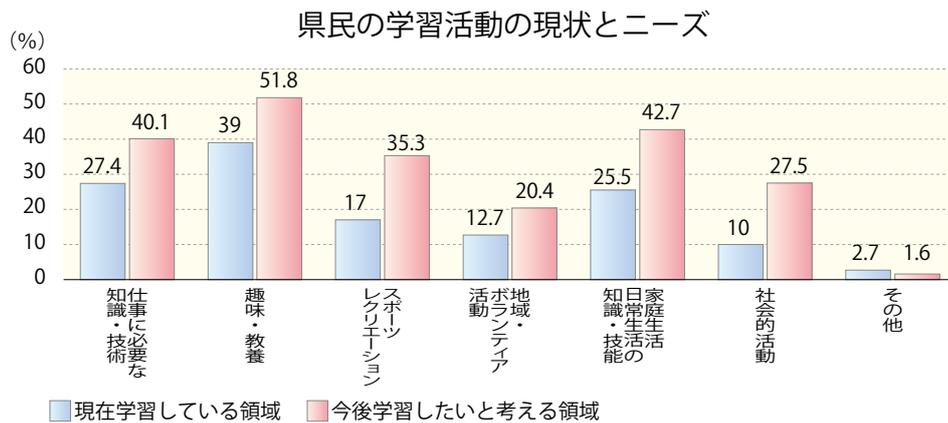
基本目標5

変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

1 多様な学習活動への支援

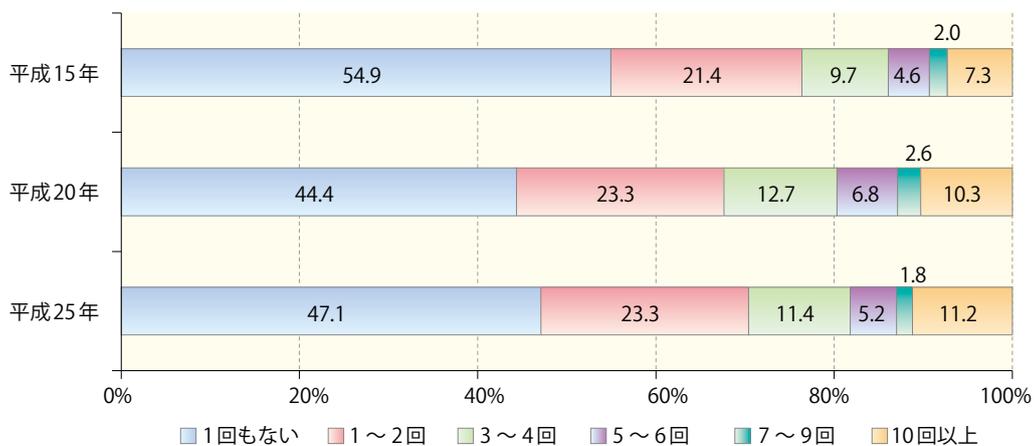
■ 現状と課題

- 変化の激しい時代にあって、県民の学習ニーズは多様化・高度化しており、ライフステージに応じた多様な学習機会の提供が求められています。
- 誰もが豊かな人生を送ることができるよう、また、地方創生の観点からも、生涯にわたって学び、その学習成果を適切に生かすことのできる社会の構築が求められています。
- 「人権に関する県民意識調査」の結果によれば、無関心層の広がりが見られるところであり、県民一人ひとりの人権意識を高める学習の充実が求められます。
- 地域における人権学習の取組状況にバラツキがあるため、各市町村との連携の下、大分県社会人権・同和教育推進協議会^(※32)の活動等を通じた取組の強化が求められます。



【出典】 県民及び教育行政職員の生涯学習に関する意識調査 (H22)

人権に関する講演会や研修会・学習会等への参加経験



【出典】 大分県人権に関する県民意識調査

※32 大分県社会人権・同和教育推進協議会……県、市町村、人権教育関係団体の連携・協力を図り、社会教育における人権・同和教育を総合的かつ効果的に推進する組織のこと。

■ 主な取組

① 多様な学習機会の提供と地域人材の育成

県民の学習ニーズが多様化・高度化する中、ライフステージに応じた多様な学習機会の提供とともに、生涯を通じた学びの成果を地域活動に活かす人材の育成を推進します。

<多様な学習機会の提供>

- 県民の学習ニーズや学校、社会教育関係団体の要請に対応した学習機会の提供
- 県立図書館における行政や民間団体等と連携したセミナー、公開講座等の充実

<地域人材の育成>

- 「地域力」の向上を担う人材育成のための講座の充実
- 自身の学びの成果を地域活動に活かす人材の育成
- ボランティア団体等の活動支援のための講座・情報提供の充実
- 公民館等を拠点とした、地域の課題解決に向けた講座等の開催や学習の成果を地域に還元する取組の推進



地域の課題解決に向けた学習講座

② 多様な学びを支える環境づくりの推進

県民の学習ニーズの多様化・高度化に対応するため、ICTの活用を含む社会教育施設の機能充実や社会教育の担い手養成など、多様な学びを支える環境づくりを推進します。

- 県民ニーズを踏まえた多様な学びを支える県立社会教育施設の機能再編
- 生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」を活用した情報発信の強化
- 郷土の歴史、文化、自然に関する資料等の収集・保存・提供の推進
- 社会教育主事など社会教育関係指導者の養成と資質向上
- 市町村の公民館や公立図書館等の職員を対象とした研修の充実
- 市町村主催の各種講座・研修等に必要講師情報等の提供

③ 人権意識を高める学習の推進

「大分県人権教育推進計画（改訂版）」を踏まえ、大分県人権問題講師団^(※33)等を活用し、多様な人権課題に対応した学習機会の充実を図ります。

※33 大分県人権問題講師団……県教育委員会が養成する、人権問題に深い見識を持つ指導者のこと。所定の講座を受講後、県で登録し、県内各地域や学校で人権教育の講師として活動している。

<県民の主体的な学びへの支援>

- 県民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題として捉え、具体的な行動に移すことができる態度を育成する人権学習プログラムの開発
- 指導者（ファシリテーター）の養成・活用による人権学習の充実
- 新たな人権課題に対応した人権学習の充実

<人権尊重の地域づくりの推進>

- 地域の人権課題や住民ニーズに沿った効果的な学習機会の提供
- 大分県社会人権・同和教育推進協議会の活動を通じた、地域における人権学習の取組強化
- 学校・家庭・地域の協働による、人権が尊重される地域づくりの推進



地域における人権学習（人権問題講師団）

目標指標

指標名	基準値	目標値		
		年度	H31年度	H36年度
公立図書館の利用者数	229万人	H26	237万人	245万人
生涯学習情報提供システムのインターネット講座アクセス件数	2.6万件	H26	3.8万件	5.0万件
人権問題講師団の活用回数	320回	H26	410回	500回

学校教育 基本目標1-4

社会教育 基本目標5

文化財・伝統文化 基本目標6

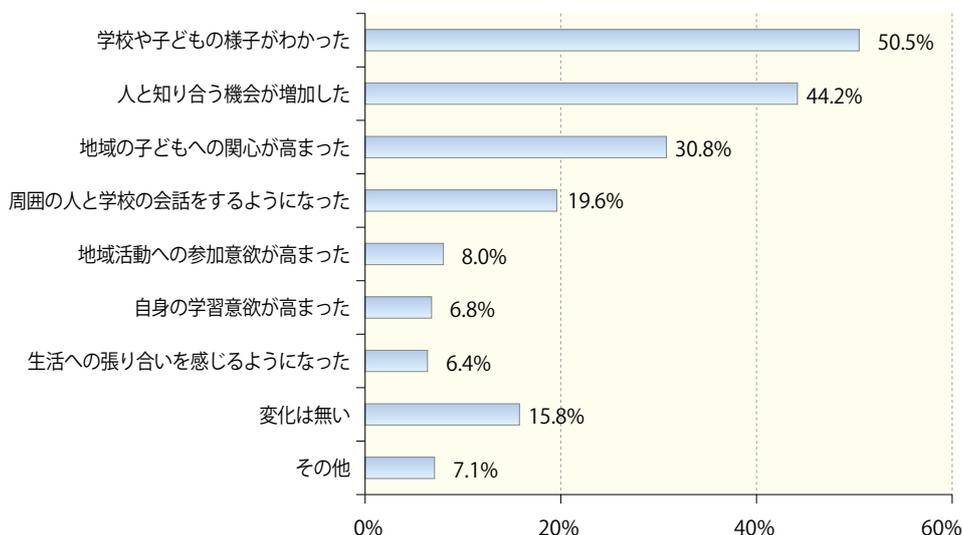
スポーツ 基本目標7-8

2 社会全体の「協育」力の向上

■ 現状と課題

- 少子高齢化の進行とともに人間関係の希薄化といった課題が顕在化する中、地域の活力を支える人材の育成とともに地域コミュニティの再構築が求められています。
- 地域の教育力の向上を図るため、子どもへの学習活動や体験活動の提供を基本とする「協育」ネットワークを基盤として、地域全体で地域課題の解決に向けて取り組む新たな体制を整備する必要があります。
- 保護者や地域住民等に対して「協育」ネットワークの取組の有用性を周知することにより、支援者の更なる拡大を図るとともに、「協育」で人と人の絆を紡ぐまちづくりに繋げていくことが求められています。

学校支援活動に参加した地域住民の意識



【出典】学校、家庭、地域社会の「協育」ネットワーク構築の推進に関する意識調査（H21）
（大分大学高等教育開発センター）

■ 主な取組

① 「協育」ネットワークの充実・深化

地域の活力を支える人材の育成と地域コミュニティの再構築のため、「協育」ネットワークを基盤とした新たな体制整備を推進します。

- 地域主導の子どもの学習活動や体験活動に参画・協働する機運の醸成
- 個人の学びの成果を地域でのボランティア活動等に活かすコーディネート機能の充実
- 「協育」ネットワークと子ども会や婦人会、青年団、PTAなど各種団体との連携強化
- 「協育」ネットワークを基盤とした、地域振興や産業経済等の領域との連携強化

② 「協育」力を活かした地域活動の展開

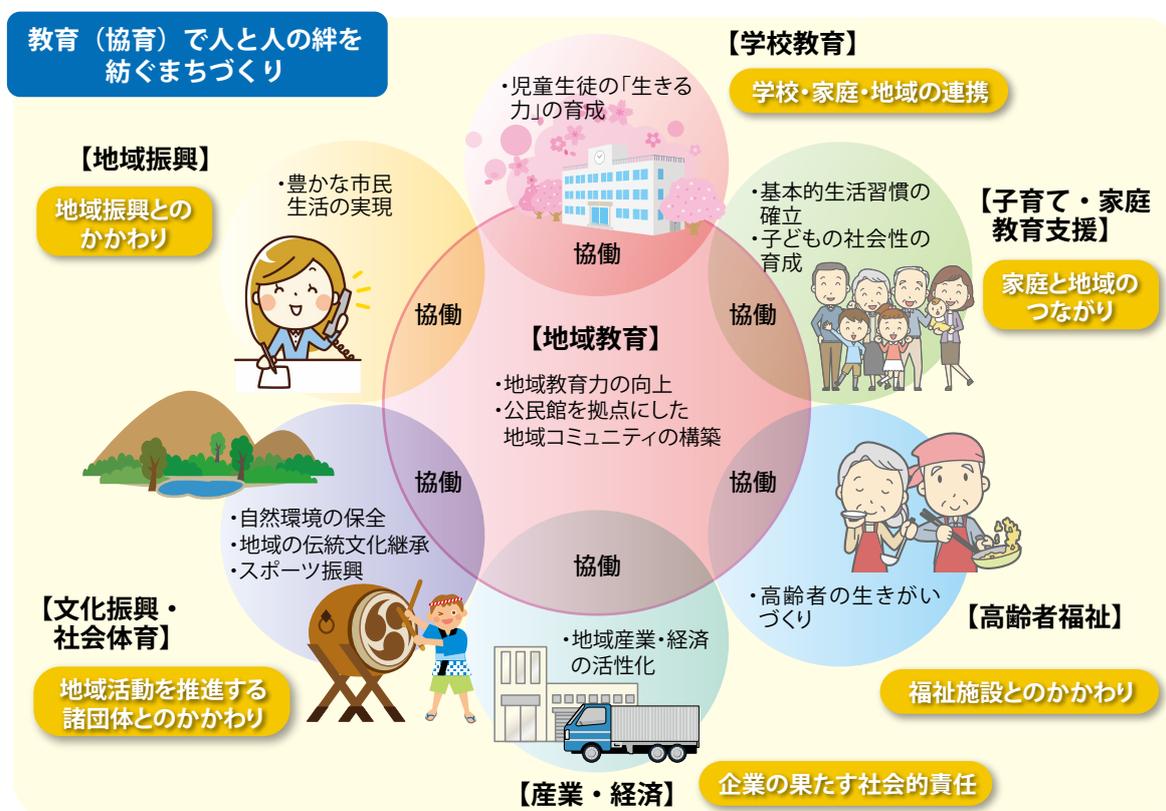
「協育」ネットワークを基盤とした「協育」力を活かし、多様な学習機会の提供を通じて人と人の絆を紡ぐ取組を推進します。

- 学校・家庭・地域が連携・協働した、放課後や土曜日等の子どもの学習支援の充実
- 学校の授業等支援や登下校の見守りなど、学校の求めに応じた活動の推進
- 地域独自の環境教育や防災教育、キャリア教育、「O-Labo^(※34)」の取組と連携した科学教育などの学習機会の充実
- 地域振興、産業経済等の地域課題に対応した学習機会の充実
- 地域の伝統文化等を活用した、郷土への誇りや愛着を育む学習の充実



O-Laboにおける子どもの科学体験

「協育」ネットワークを基盤とした地域コミュニティ



目標指標

指標名	基準値	目標値		
		年度	H31年度	H36年度
「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数	7.8万人	H26	9.3万人	10.6万人
放課後チャレンジ教室等の活動に参加する児童数(再掲)	0.8万人	H26	1.0万人	1.2万人

※34 O-Labo……子どもたちの科学や技術への興味・関心を高めることを目的として、平成22年から開設している科学体験教室のこと。大学・高等学校や企業等と連携し、夏季休業期間や土・日曜日等を中心に科学体験講座を実施している。

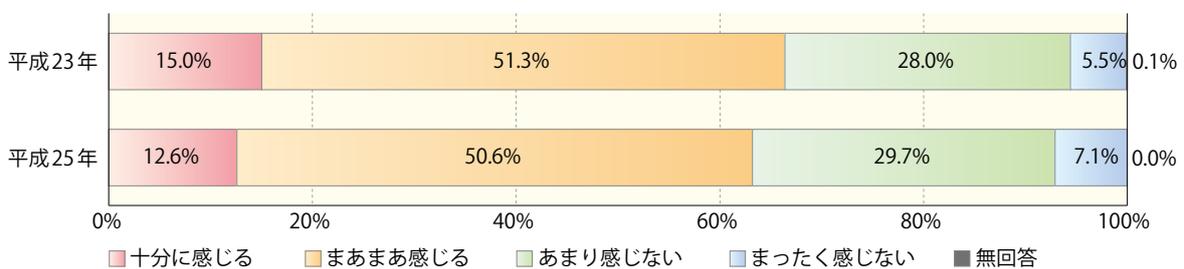
学校教育 基本目標1-4
 社会教育 基本目標5
 文化財・伝統文化 基本目標6
 スポーツ 基本目標7-8

3 コミュニティの協働による家庭教育支援の推進

■ 現状と課題

- 核家族化等の家族構成の変化や、地域における地縁的なつながりの希薄化などにより地域社会や家庭における「教育力」が低下していると指摘されています。
- 家庭は子どもたちの健やかな育ちのための基盤であり、基本的な生活習慣・生活能力、基本的倫理観などを身に付ける上で重要な役割を担うものであるため、家庭に対しての継続的な支援が求められています。
- 子育ての悩みや不安を抱え、周囲に相談できずに孤立感を抱く家庭も少なくなく、地域社会全体で子育て家庭を支える取組が求められています。

子育てが地域の人に（もしくは社会に）支えられていると感じている家庭の割合



【出典】 こども子育て支援課調査

■ 主な取組

① 家庭教育支援体制の整備

家庭における「教育力」の向上を図るため、家庭と地域をつなぐ支援体制の整備を推進します。

- 公民館等を拠点とした、学校・家庭・地域をつなぐ家庭教育支援体制の強化
- 多様な能力、経験を持つ地域人材の家庭教育支援の取組への参画促進
- 家庭教育支援に携わる人材養成のための研修の充実
- 地域の広報媒体を活用した、家庭教育に関する情報提供の充実

② 保護者に対する学習機会の提供

子育てなど家庭が抱える課題解決を地域社会全体で支援するため、保護者に対する学習機会の提供を推進します。

- 子育て支援など関係施策と連動した切れ目のない学習機会の提供
- 家庭教育の重要性に係る理解を深めるための「おおいた親の学びプログラム」の普及促進
- 家庭教育の啓発や子育て相談サービスの紹介などに関する情報提供の充実

■ 目標指標

指標名	基準値	目標値		
		年度	H31年度	H36年度
「協育」ネットワークによる家庭教育支援の取組に参加する地域住民の数	1,913人	H26	2,500人	3,000人